

地域課題分析・確認 (R5.1~12)

分類	根拠となる背景・現状	検討課題	地域課題	取り組みの方向性
町ぐるみ会議	○支援があっても支援者間で共通の理解が無い ○ひとり親、共働き世帯、核家族の増加により家族介護の負担が増える。介護者のSOSに気づきにくい	・母と子が一緒に参加し、同年代と交流できる場、コミュニティがほぼ無い。仕事を休んでの参加が難しいなどのニーズの把握が不十分 ・年代が変わってもどこかでSOSがキャッチできる体制づくりが必要	●障害者(児)に対するフォーマル、インフォーマル支援サービス不足 ●支援にあたる専門職が連携できる体制の不足 ●子育て応援(地域で見守る体制)が必要 ●どの世代でも情報が収集できる発信力不足 ●障害者(児)、介護者が気軽に集える場、居場所の不足	○病気や障害等により支援を必要としている家族に対するケア、体制の構築 ○チーム支援の必要性を支援者側が理解していくこと ○休日利用できる多世代交流の場作り ○子育てが終わった世代が子育て中の親をサポートできる仕組みづくり
	○仕事をしている子育て世代が参加しやすいコミュニティの不足			
	○気にしている人、関わっている人がいてもコーディネート出来る人がいない	・個人レベルでは見守りや声掛けに協力したい気持ちを持っている人がいても、繋げたりコーディネートできる人がいない ・地域での繋がりが人によって差がある中で、繋がりが少ない人を見守る方法が少ない ・本人の病識が薄く、体調の自己管理が出来ていない	●見守り、声掛けなど地域の繋がりが不足、地域での見守り体制弱体化 ●インフォーマルサポート不足	○各地域でのキーパーソンの発掘と公的なフォローが出来る体制づくり ○防犯を含めた見守り体制の構築、警察との連携 ○ICTを活用した見守りのシステム作り
	○地域での繋がりが無い人がある ○高齢、単身世帯増加			
	○認知症の理解不足から対応が遅れることを防ぐため	・介護者の介入拒否が強いケースの場合、対応が難しい ・介護者への支援が必要な場合(認知機能低下を含む)の介入方法がシステム化されていない ・認知機能低下に対する理解不足	●制度の枠を超えた関係者による連携 ●認知症や精神疾患に対する理解	○広い世代へ認知症に対する理解を深めるアプローチ ○地域ケア会議を継続しケースを共有 ○介護の負担軽減などファミリーケアに対する取り組み ○介護者の受け入れ拒否に対する介入方法の構築。事業所や担当介護支援専門員が1人で問題を抱え込まない仕組み作り
○自分が関わっているケースに悩んだ時に共有でき、別の視点から意見をもらうことが必要 ○問題や課題が多様化しており、単体での支援には限界があり、医療、介護、地域等連携が必要だから				
自立支援型地域ケア個別会議	○介護サービス利用がなくなると活動が維持されないことがある(コロナ休止・事業所休止) ○自立した生活を送るために活動エリアの中で本人が選択して自主的に取り組めるようになるため	・活動量の維持やリハビリが介護保険サービスの利用に結びついてしまう。 ・実際に行っている自宅内での活動(洗濯物をたたむ等)の評価が不十分。	●インフォーマルサービスの不足(活動量を維持するための方法) ●一般介護予防事業の不足 ●ケアマネジメント(アセスメント)力の不足	○インフォーマルサービスの把握、照会 ○一般介護予防の充実(質・量共に) ○ケアマネジャー向け勉強会や自立支援型地域ケア個別会議の継続 ○介護サービス以外の維持の方法、評価方法
	○ケアマネジメント＝フォーマルサービスの意識がありアセスメントを十分に行えていない			
	○地域コミュニティの形成が孤立を防止生きがいの場につながる(共助や互助の強化)	・地域で活動できる場がなく、地域とのつながりもない。地域に必要な資源やインフォーマルサービスの把握が不十分	●インフォーマルな利用が出来る場の不足 ●高齢者の移動手段がない ●地域住民同士の交流の機会・場の不足	○町内のインフォーマルサービス、集いの場、自主グループを把握し支援する ○交通機関の充実に向けた取り組み ○外出支援(ボランティア育成含む)
	○介護保険サービスに依存しない高齢者の在宅生活を考える			
	○自分でSOSが出せない(自覚が無い)高齢者がいる	・認知症などの疾患への理解が進んでいない。 ・災害時の対応について支援者側も共通認識がない。	●災害時に要支援対象基準では対応できない人への対応 ●認知症に対する理解不足(偏見等強い) ●住民主体の活動グループが無い(自分たちが把握できないことも含めて)	○災害時の町の対応方法が周知不十分(避難行動支援者の対象・対応方法が不明確) ○認知症への正しい理解(養成講座等)行政、キャラバンメイトと協力して対象を広げていく。 ○チームオレンジ立ち上げ支援と連携
	○認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けるため、地域での対応も必要 ○介護者の認知症への理解不足			
	○高齢者の住居、移動に関して全国的にも課題であるため	・高齢者が借りられる住まいが限られている、転居に伴う様々な負担が大きい ・免許返納後の移動手段がなく買い物、通院が困難になりやすい地域と認識はあるが、解決への取り組みがなされていない。 ・エンディングノート等の活用がなされていない	●高齢者の住宅問題(賃貸・老朽化引越しの大変さ) ●交通手段の不足 ●免許返納や体力低下により活動範囲の縮小、閉じこもり傾向への支援体制不足 ●ACPの周知不足	○高齢者の住宅確保、引越し困難の場合の方法検討 ○交通機関の整備・検討(生活する上での足の確保) ○高齢者でも出来る限り安全に運転が続けられる支援 ○エンディングノートの周知、活用
○高齢者の移動(買い物・受診)が困難。地域による差がある。				
○支援者がいない、親族との関係が希薄な人が増えているために自分の意思を明確にしておく必要がある				